

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・備品は定額法、構築物は定率法で直接法により減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税込み額で表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額と残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	46,500,000	0	0	46,500,000
定期預金	2,074,859	0	0	2,074,859
小 計	48,574,859	0	0	48,574,859
特定資産				
磐田支部運営基金	1,540,387	0	0	1,540,387
青年部会30周年引当資産	529,559	100	0	529,659
退職給付引当資産	1,612,100	729,900	2,054,000	288,000
減価償却引当資産	634,388	274,425	0	908,813
電算化推進引当資産	300,000	0	0	300,000
事務局充実引当資産	1,400,000	0	0	1,400,000
小 計	6,016,434	1,004,425	2,054,000	4,966,859
合 計	54,591,293	1,004,425	2,054,000	53,541,718

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(エアコン)	560,000	146,412	413,588
什器備品(紙折機)	354,320	336,604	17,716
車両運搬具(スズキアルト)	791,825	445,401	346,424
構築物(舗装路面)	1,260,000	1,209,600	50,400
合 計	2,966,145	2,138,017	828,128

### 4. 公益法人指導基準への対応

公益事業割合	68.20%	(現行基準50%以上)
管理費割合	15.30%	(現行基準50%以下)
内部留保割合	24.40%	(現行基準30%以下)